

## 平成13年度

# 公営・準公営企業会計決算を認定

## 9月・10月定例会

大阪市会は、平成13年度の公営企業会計(バス、地下鉄・ニュートラム、水道、工業用水道)の4事業及び準公営企業会計(市民病院、中央卸売市場、港営、下水道)の4事業の決算報告などを審議する9月・10月定例会を9月27日から10月18日まで開きました。

決算報告については、公営・準公営企業会計決算特別委員会の審査を経たあと、10月18日の本会議において賛成多数により認定しました。

このほか、この定例会では、「大阪市会情報公開条例の一部を改正する条例案」や「普通教室への空調設備設置に対する補助制度等の創設を求める意見書案」など合わせて41件の案件を議決しました。

昨年までは、9月・10月定例会では、決算報告は公営企業会計のみについて審議していましたが、今年からは、より効率的な決算審議を図るため、準公営企業会計の決算報告も併せて審議することになりました。



市会本会議場(傍聴席から)

### 市会の構成(会派別議員数)

定数	90人(欠員1人)
自由民主党	34人
民主・民友	20人
公明党	18人
日本共産党	15人
無所属市民クラブ	1人
無党派	1人

(平成14年11月21日現在)

## 決算特別委員会での主な論議

10月3日・4日・7日～9日の5日間、各会派の委員によって、様々な論議が交わされました。その主な内容を決算特別委員長(傍聴席から)の審査報告をもとに紹介します。



和田委員長の審査報告

直移動ルートの確保、駅舎内での音声案内、プラットフォームにおける分かりやすい案内情報の提供、トイレ機能の充実、車両のバリアフリー設備の整備などを重点項目として検討している。バスについては、今後、車両の更新時にはすべてノンステップバスとする予定である。

計画の策定にあたっては、誰もが安全・快適に利用できる市営交通機関となるよう、高齢者や身体障害のある方などからも意見・要望を聞きながら、きめ細かな対応をしていきたい。



地下鉄駅のエレベーター

問 フェスティバルゲートの経営改善策は

答 経費の削減策として、外周警備を廃止する一方、増収策としては、新世界アツパーク事業によるテナント入居に伴う賃料収入が見込まれる。加えて、(仮称)交通記念館が入居する方向で内容を検討しているが、さらに単年度収支の均衡を図るため、集客力のあるテナントの誘致活動を行うとともに、信託事業を行っている受託銀行に対して厳しく指導し、厳重に管理していきたい。

問 市営交通バリアフリー計画は

答 年内を目標に策定中であり、地下鉄では、エレベーターを中心とした垂

## 水道事業

問 水道事業の今後の経営改善に向けた取り組みは

答 平成13年度決算は、水道事業で4億3,500万円、工業用水道事業で4億4,000万円といずれも赤字となっている。これは、両事業とも水需要の減少により給水収益が減少したことなどによるものである。

水道事業においては、収益の大部分を占める給水収益が引き続き減少傾向で推移すると予想される中、当面の経営改善策をすべて実施したとしても平成16年度末に累積赤字の発生が見込まれるため、周辺8市に対する市外分水

料金の改定を平成14年4月から実施し、また、職員数の見直しにも取り組んでいる。さらに、国庫補助金等を確保し、主要事業等の経費についてもその内容を厳しく精査した上で、極力節減していく。

問 工業用水道事業の抜本的見直しは

答 需要者への工業用水供給の確保を前提として、長期的な観点から需要動向を見極めた上で、事業規模及び料金体系の見直し、民間その他への外部委託などについて、局内にプロジェクトチームを設置し、調査・研究を行い、その結果を取りまとめていきたい。

問 工業用水道管の誤接合、水道局における資産の有効活用など

### 平成13年度公営企業会計決算概要(収益的収支)

事業	収 益		費 用		差 引		平成13年度末 未処分利益剰余金 未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	284	9,516	291	1,496	6	1,980	495	8,472
地下鉄・ニュートラム	1,635	9,371	1,753	4,467	117	5,096	2,844	1,011
水道	805	5,247	809	8,786	4	3,539	79	7,848
工業用水道	22	8,663	27	2,634	4	3,971	11	5,466

### 平成13年度準公営企業会計決算概要(収益的収支)

事業	収 益		費 用		差 引		平成13年度末 未処分利益剰余金 未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
市民病院	482	8,583	482	7,473		1,110	319	758
中央卸売市場	89	2,384	110	7,689	21	5,305	157	4,593
港 営	80	8,269	70	4,222	10	4,047	10	4,047
下水道	891	2,129	883	5,923	7	6,206	111	9,122

## 市民病院事業

問 市民病院事業の今後の経営健全化に向けた取り組みは

答 平成10年度を初年度とする市民病院経営健全化計画を策定し、平成14年度に経常収支の均衡を図ることとしていたが、病床稼働率の向上、高額医療機器の検査枠の拡大、医事業務の民間委託、職員の適正配置などの取り組みにより、予定より1年早く、平成13年度に1,100万円の黒字を達成することができた。しかしながら、累積赤字は319億円、不良債務額は126億円と横ばい状況にあり、また、平成14年4月の診療報酬改定などにより、今後ますます病院経営は厳しくなることが予想される。

これに対処するため、平成15年度を初年度とする新しい健全化計画を策定し、単年度ごとの収支均衡と不良債務の縮減を図ることを掲げ、市民のニーズに合った医療の提供や患者サービスの向上、医療提供体制や診療報酬制度の変化に対する的確な対応、民間委託の拡大などを盛り込み、より一層経営の効率化に努める。

問 その他の質疑項目

答 市民病院間の医療連携、病院機能評価の受審など

## 中央卸売市場事業

問 中央卸売市場事業の今後の経営改善に向けた取り組みは

答 平成4年度以降、10年連続して赤字となり、平成13年度決算では単年度赤字が21億5,300万円、累積赤字は157億円となった。これは、昭和6年に開設し、老朽化と狭さが目立ち始めた本場について、平成元年度から全面的な

再整備事業を実施したことに伴い、減価償却費、企業債利息などの施設整備に関連する経費が増大したことによるものである。

このため、平成12年度に収支改善計画を策定し、使用料の改定、業務効率化による経費削減、一般会計からの補助金の増額を3本柱として経営改善に取り組んでいるところである。その結果、現段階における今後の収支見込みは、単年度黒字への転換が平成21年度、累積赤字の解消が平成36年度と見込んでいる。



再整備された中央卸売市場本場

問 その他の質疑項目

答 中央卸売市場における衛生管理、本場におけるフオーターフロントの整備など

## 港 営 事 業

問 港営事業の経営収支の状況と今後の見込みは

答 平成13年度決算は、10億4,000万円の黒字で、前年度に比べ1億3,700万円の増加となり、その全額を企業債の元金償還に充当する予定としている。

港湾施設提供事業においては、近年の輸入コンテナ貨物の大幅な伸長や船舶の大型化など、大阪港を取り巻く状況に的確に対応しながら、今後ともポートセールスを促進し、より一層効率的な事業運営に取り組みつつ、経営の健全化に努めたい。

決算特別委員会委員			
委員長	和田 充 弘(民主・民友)		
副委員長	川 口 優(民主・民友) 青 江 達 夫(公明)		
委 員	舟戸 良裕(自民)	荒木 幹男(自民)	大西 宏幸(自民)
	黒田 富士(自民)	高野 伸生(自民)	多賀谷俊史(自民)
	田中 義一(自民)	加藤 仁子(自民)	新田 孝(自民)
	鈴木 成男(民主・民友)	永藪 隆弘(民主・民友)	山崎 誠二(民主・民友)
	小笹 正博(公明)	待場 康生(公明)	仲山 志男(公明)
	鈴木のり子(公明)	姫野 浄(共産)	下田 敏人(共産)
	長谷 正子(共産)	谷下浩一郎(共産)	

## 可決された意見書

教育予算の拡充と教職員の定数改善、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

(以上、平成14年9月27日可決)

普通教室への空調設備設置に対する補助制度等の創設を求める意見書

中小企業の資金調達の円滑化に関する意見書

北朝鮮による日本人拉致問題の全容解明と早期解決を求める意見書

(以上、平成14年10月18日可決)

## 下水道事業

問 下水道事業の経営状況と今後の事業経営は

答 平成13年度決算は、7億6,200万円の黒字で、前年度に比べ20億6,300万円の収支改善となった。これは、平成13年6月から使用料の改定を実施したことや、経営の効率化による人件費の減少などによるものである。

今後の事業経営については、下水道使用量の減少が続く中、急速な回復は見込めない状況であり、事業実施にあたっては、職員数の見直しや物件費の削減、国庫補助金の確保、施策の優先順位の見直しなどにより、さらなる経営の効率化に努める。

問 浸水対策の進捗状況は

答 計画降雨量を超える大雨への対応については、大規模な下水道幹線のネットワーク化などにより、計画以上の浸水安全度を確保するよう検討している。また、きめ細かな浸水対策の進捗状況は、平成13年度末で73パーセント、平成14年度末には実施中も合わせて95パーセントとなる見込みであり、平成16年度末には100パーセントとなるよう努めたい。



大阪湾の全景

問 臨海部の開発の見通しは

答 舞洲・咲洲は、インフラ整備が概ね整っていることから、社会経済環境の変化に迅速に対応できるよう、また、夢洲は、中長期的な需要を見極めながら開発を進めていく。これら開発地区については、テクノポート大阪計画に基づき、21世紀の大阪を先導する新しい都市機能の集積を今後とも図っていく必要があり、各局の連携により臨海部のまちづくりを推進していきたい。

問 その他の質疑項目

答 スーパー中核港湾の指定に向けた取り組み、WTC・なにわの海の時空館・USJなどの今後の事業のあり方など



建設中の淀の大放水路

問 その他の質疑項目

答 合流式下水道の改善対策、発電に関する新技術への取り組みなど

## 市 会 の 動 き

[ 9月・10月定例会 ]	
9/20(金)	招集告示
24(火)・25(水)	常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
27(金)	本会議 開会 (公営・準公営企業会計決算の市長説明など)
30(月)	決算特別委員会(正副委員長の互選、説明など)
10/1(火)	決算特別委員会(実地調査)
3(木)・4(金)	} 決算特別委員会(質疑)
7(月)・8(水)	
15(火)・16(水)	
18(金)	
	常任委員会(請願書・陳情書の審査)
	決算特別委員会(態度決定)
	本会議 閉会
	(公営・準公営企業会計決算の認定など)

決算特別委員会での論議については、詳しくは後日作成されます委員会記録をご覧ください。  
作成された記録は、市会図書室内の市会情報コーナー(市役所7階)や市立中央図書館などのほか、大阪市会ホームページ(http://www.city.osaka.jp/shikai/)でもご覧いただけます。